

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、

170

定例会11・12月会議号

2020年1月31日発行



改選後議場風景（令和2年1月）

P2~11 定例会12月会議 9人の議員が一般質問

P12 平成31年・令和元年 定例会・委員会 出席状況

P13・14 定例会報告／議会のうごき／会議予定／編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

一般質問

令和元年 第2回定例会 12月会議

広地 紀彰 議員

3ページ

- ① 今後に向けた具体的施策の展開について
- ② 白老町教育大綱に基づく施策の展開について

前田 博之 議員

4ページ

- ① 財政運営について

貳又 聖規 議員

5ページ

- ① 少子高齢化対策について
- ② 本町の交流拠点施設のあり方について

長谷川 かおり 議員

6ページ

- ① ウポポイ開設に向けて周辺環境整備及び環境の充実について
- ② 幼児教育・保育支援について

大淵 紀夫 議員

7ページ

- ① 町財政について
- ② 国民健康保険制度について

久保 一美 議員

8ページ

- ① 白老町内における太陽光発電設備について
- ② 旧社台小学校校舎及び敷地における今後の利活用について

森 哲也 議員

9ページ

- ① 町内の環境の状況及びあり方について

氏家 裕治 議員

10ページ

- ① 人と環境に優しい、安全で快適に暮らせるまちづくりについて

西田 祐子 議員

11ページ

- ① 少子化対策について
- ② 白老町の文化・芸術活動について

一般質問とは・・・

本会議において議員が執行機関に、町の行財政全般にわたり質問するものです。

一般質問の特徴

- ① 質問時間は1人45分以内（答弁の時間を含まない。）
- ② 一問一答方式を採用（時間内で何度でも再質問可能）



問 2020年4月完成のJCHO登別病院へ 元気号を延伸すべきでは



広地紀彰議員

答 町民の利便性向上の観点から 検討していきたい

問 財政再建においては、プラン対比で一定の計画達成を見せている。残債減少への道筋をつけ、老朽化する公共施設再編への事業費を確保すべきでは

答弁 公債発行枠を守りつつ、しっかり投資していく必要がある。

問 ふるさと納税の寄附金活用方法に、ぜひ町立病院建設の寄附項目を加え、建設機運の醸成と資金充当を図るべきでは

副町長 地域に根差した病院像をしっかりと押さえながら、支援をお願いしていく考えである。

問 地域コミュニティ活性化に向けた政策について、複数の町内会長から、燃料とお茶代程度の補助で、町道や公園を自分たちで、きれいにしたいとの声がある。共創を引き出すため、希望型の地域共創事業の検討を始めては

答弁 現補助制度における既存事業の検証と利用改善を図り、地域活性化に生かす考えである。
問 公共交通の充実について、登別病院のホームページで同病院は「登別市及び白老町の地域医療の要」とある。地域公共交通網形

成計画に基づき、来年完成の登別病院へ元気号の路線延伸をすべきでは

副町長 町民の利便性向上の観点から検討していきたい。

問 まち全体の稼ぐ力強化に向けた施策展開について、「浜フェス」など白老西部地域は「市のまち」で活気があるが、テントの借用が課題である。せめて10張は西部地域に常備すべきでは

答弁 イベントでのテント借用の苦労は承知している。アイヌ政策推進交付金活用事業の第2弾として検討していきたい。



町民の貴重な交通手段である元気号

問 少人数教育の 教育展開の考えは

答 少人数教育でも

社会人として育てる 環境づくりは可能

問 今年度の教育行政執行方針に、適正規模を含めた望ましい教育環境のあり方について検討するとあるが状況は

教育長 学校の適正配置については、よりよい学習環境を保证するという観点から、次代にふさわしい計画策定が必要と考える。

問 複式学級は、これから求められる少人数教育の先駆けである。卒業後は3分の2が函館ラサール、遺愛、教育大付属中等等に進学する名門函館三育小学校の1学年は8名で完全複式校である。少人数教育の教育展開の考えは
町長 少人数教育でも社会人として育てる環境づくりは可能であると考えている。学校は子供が最優先であり、地域と一体になった学校づくりを進めていきたい。



前田博之議員

問 今年度の町立病院の経営状況は

答 5000万円の運転資金不足と
4000万円の不良債務発生の見込み

問 町立病院の29・30年度の赤字額と今年度の損益見込みは

町長 29年度3000万円、30年度6800万円、今年度は3000万円の赤字が見込まれる。

問 3000万円の赤字とあるが、12月会議で赤字補填として5000万円を予算補正している。年度末にかけてさらなる赤字はあり得るのか

答弁 不良債務を出さないために4000万円の追加繰り入れを想定している。

問 今年度見込まれる9000万円の赤字額を、なぜ一般会計から繰り入れ(補填)するのか

答弁 5000万円は運転資金不足解消分、4000万円は不良債務解消を想定している。当病院は赤字額8000万円以上で、不良債務比率が20%になる。

問 不良債務比率20%を超えるのと、どのような制約があるのか

答弁 経営健全化計画の策定が求められ、病院の起債の借り入れが許可制となるため、今後の改築計画にも大きな影響が出る。

問 慢性的な赤字の中で不良債



さらなる経営改善が求められる町立病院

務比率や、病院の存続、新病院建設等のために、未来永劫繰出金を出し続けるのか

副町長 回復期病棟への転換や、医師確保等で経営改善を図る。

問 財政危機回避のため、21年に超過課税(固定資産税・法人町民税)を導入したが、23年度から30年度までの超過課税額は

答弁 8年間で21億6700万円になっている。

問 20年度から町職員給与削減を行っている。23年度から30年度までの削減額は

答弁 8年間で5億1600万円である。

問 8年間の超過課税額と職員給

与削減額の総額は26億8300万円となる。この膨大な金額は町民や職員の痛みを伴う長期間の負担であるが、トップの所見は

副町長 町民還元の仕事も考えつつ町政執行にあたってきた。

問 21年度から25年度まで一般会計は赤字であったが、26年度から30年度の決算状況は

答弁 5年間の決算剰余金額は23億4000万円、超過課税額13億3000万円を差し引くと10億1000万円の黒字である。

問 決算剰余金が超過課税を上回る黒字となり、超過課税導入の所期の目的に達したのでは

副町長 一定限の効果・達成は捉えているが、今後の町政運営に必要な税である。

問 超過課税額は10年間で27億3000万円に達し、財政は黒字であることから、超過課税率の軽減もしくは用途を新病院建設や教育振興に限定して財源の集中を図り用途を「見える化」しては

副町長 税の軽減化は厳しいが、用途の目的化は今後考える余地がある。

問 少子高齢化対策の今後のあり方は



議員 規聖又 貳

答 人口構造の是正に向けた取り組みが必要である

問 予想を上回る速さで少子高齢化の波が押し寄せているが、人口ビジョンの将来人口の推計値と現状は

町長 第1期白老町人口ビジョンでは、令和2年の総人口を1万7221人と推計しており、11月1日現在の総人口は1万6651人で、その差は570人であり、推計値と現状値に大きな乖離がある。

問 少子高齢化対策の今後のあり方は

町長 令和2年以降は生産年齢人口が老年人口を下回ると推計しており、今後は人口構造の是正に向けた人材誘致や交流施設等に取り組む必要があると捉えている。

問 今年度の年間出生数の見込みと達成見込みは

町長 出生数の目標値は年間100人としているが、今年度見込みは64人で、基本目標の達成は困難な状況である。

問 保育園の受け入れ側の課題と、その解決の方策は

町長 3歳未満児を受け入れる

際に必要な保育士の確保が容易でないことが課題であると認識している。保育士確保のため、各園の求人募集をするほか、町も人材育成、就業継続支援等を行い、総合的な取り組みを進めていくことが必要であると考えている。

問 白老町空家等対策計画における調査結果と空き家活用策は

町長 本町の空き家数は平成31年3月時点で315戸ある。空き家化の予防・活用策は、地域福祉、子育て、高齢者福祉、観光振興、芸術文化、人口減少対策など、多面的に検討を行い取り組んでいく。



誘客が期待される仙台藩元陣屋資料館

問 旧社台小学校のあり方は

答 地域の要望を踏まえた活用方法を検討する

活用方法を検討する

問 旧社台小学校のあり方について、地域と対話を重ねていく必要があると考えるが見解は

町長 現状のままウポポイのバックアップ施設等として国へ強く要望している。地域の要望を踏まえた活用方法も検討する。

問 仙台藩白老元陣屋資料館の稼ぐ文化の施策が必要では

町長 策定中の保存活用計画に基づき、陣屋資料館や陣屋跡の文化財を魅力ある観光資源として位置づけ、交流人口の増加へつなげていく。

問 アヨコ鼻灯台等周辺整備事業の進捗状況は

町長 計画に基づく整備は進んでいないが、転落防止柵や階段修繕などの環境整備を検討している。ウポポイと連携し、虎杖浜地域への回遊性や集客力向上につなげる拠点とし実現に努める。



長谷川かおり議員

問 ウポポイ開設に向けた 外国人観光客への対応は

答 早期に外国語翻訳機の導入 を検討する

問 ポロト湖畔での体験型カヌー、自転車貸付事業の利用状況と課題は

町長 今年度は、カヌーが6隻で延べ98人、自転車5台で延べ95人が利用している。近年、外国人観光客の利用も増加している。窓口業務や設備の充実を図り、安全安心に利用できる体制整備が課題である。

問 カヌーを貸し出す際に、言葉の壁により安全な操作方法を伝えられなかったと聞いた。外国人観光客に対する多言語化対応の準備はどう進めているか

答弁 地方創生推進交付金により、外国人観光客の受け入れ整備をしている。拠点を駅北インフォメーションセンターに移し、多言語化対応として、観光案内ができる職員の採用、翻訳機の導入等の周知を行う。翻訳機は台数の制限、故障などが考えられるため、指差しボード等さまざまな方法で対応し、現場との情報共有に努めていきたい。

問 ポロト湖畔インフォメーションセンターの身障者トイレま

でのアプローチ整備をどのように考えているか

町長 インターロッキング部分の沈下が生じ、支障を来している状況である。バリアフリーに配慮し、早急に改善を図っていく。

問 電気自動車の充電スポットの設置を考えているか

町長 町内では虎杖浜地区に充電スポットが2カ所設置されている。電気自動車の本格的な普及には至っていないため、当面は設置の考えはないが、普及状況の推移を注視していきたい。



改善が急がれるアプローチ整備（ポロト湖畔インフォメーションセンター）

問 子育て世代の働きやすい 環境づくりは

答 休日保育の実施に向け 体制を考えていく

問 少子化対策として、共働きや女性活躍に向けた保育時間の延長や、休日保育の拡充を図る保育サービスの考えは

町長 現在、町内3園において18時30分から19時まで延長保育を実施している。保護者の休日就労等のため、子供の預かりニーズがあることは認識している。各園と協力し実施できる体制を考えていきたい。

問 子育て支援策として、幼児教育・保育の無償化に伴い増加が見込まれる保育教諭の雇用状況と、雇用不足を補うための町の支援策は

答弁 現在、町内保育園においては、利用者数に見合う保育士の確保ができていない。若い職員の獲得だけでなく、潜在保育士の掘り起こしが必要と考えている。



大淵紀夫議員

問 令和元年度一般会計における 決算見込みは

答 病院会計への追加繰り出しは あるが黒字決算となる見込み

問 令和元年度決算見込みと令和2年度の予算編成方針は

町長 決算見込みについては、歳入は町税が7000万円程度、普通交付税も6500万円程度予算額を上回り、ふるさと納税についても、前年同月比とほぼ同額の2億236万円で堅調に推移している。

歳出については、年度当初には想定していなかった病院会計への追加繰出金5000万円を補正予算として計上している。今後、突発的な支出増がなければ、黒字決算になる見込みである。

予算編成方針については、財政健全化へ向けた取り組みを一層進め、公共施設の老朽化対策や町民生活に密接した事業の充実など、投資と財政規律のバランスを保ちながら、財政運営を行っていく考えである。

問 財政健全化プランの最終見込みと次期計画は

町長 財政健全化プランの最終見込みについては、実質公債費比率、将来負担比率とも目標値どおりに推移していることか

ら、計画期間内の目標は達成可能なものと捉えている。

次期計画については、現時点において明確な方向性は決定していないが、総合計画を補完する計画であるとの考えのもと、財政の健全化や弾力化を図り、収支均衡を保った財政運営を行うとともに、総合計画を推進するための政策的財源を確保するための計画にしていきたい。



令和元年度各会計予算書

問 18歳以下の国保加入者の現状は

答 186世帯322人で うち71・43%は 軽減を受けている

軽減を受けている

問 令和元年度の決算見込みと特徴は

町長 歳入不足補填は措置することなく、国保事業基金に3300万円を積み増した上で、約1500万円の決算剰余金が発生する見通しになっている。

問 18歳以下の均等割・平等割の現状は

町長 国保加入者のうち、18歳以下は186世帯中322人で、軽減を受けているのは、230人、71・43%となっている。

問 少子化対策のためにも、18歳以下の均等割の全額免除を、赤平市に続いて実施すべきと思うが考え方は

副町長 北海道の制度改変が進行中であり、制度の方向性を見極めた上で考えたい。

問 太陽光発電設備による 景観や環境の問題への対応は

答 事業者に対し、住民への説明 を求めるよう対応したい



久保一美議員

問 町内における太陽光発電設備は、クリーンな再生可能エネルギーの一つであるが、一方で地域の自然環境や生活環境に種々の懸念がある。問題や対応は

町長 自然景観を損ねることや、土砂崩れ等の災害につながる問題がある。設置に関しては、景観法をはじめ法令順守を指導するほか、北海道のガイドラインに沿った対応を行っている。

答弁 小規模設備については、道のガイドラインを参考に、事業者に対する指導をしていきたい。

問 町内の景観などの魅力を損なわない設置の指導が必要では
答弁 事業者には近隣住民への説明を行うよう指導をしているが、なされていない現状がある。住民に不快感や疎外感を与えないよう、現地確認をしながら適正に指導を進める。

問 発電計画終了後に設備を撤去せず放置される恐れがあるが
町長 現在、国は放置を防ぐため、事業者に対し廃棄費用を積み立てさせる制度の検討をしている。制度化による効果を期待する。



太陽光発電設備（社台地区）

問 塩害による設備の悪影響に対し、適正管理の指導は可能か
答弁 塩害に対応したパネルが開発され徐々に設置されている。地権者と設置者が別の場合、賃貸借契約に原状回復する旨の条項がある。ケース別に対応したい。

問 虎杖浜の高台にあるホテルの反対を押し切り、景観を損う場所に設備が設置されたが、観光施設に与える影響はないのか
答弁 景勝地に設置することは、周辺の景観になじまない場合があると考えている。ただ、一定の法的な部分をクリアした中での設置であれば、町として未然に防ぐ手立てがないのが現状である。

問 旧社台小学校の

多目的施設化を望むが

答

さまざまな活用方を検討する必要がある

問 旧社台小学校は、住民の交流や学習の場として活用され、避難所機能を担っていたが、閉校によりその機能と唯一のよりどころを失っている。今後、多目的施設として住民から望まれているが
町長 閉校以降はアイヌ民族文化財団により、ウポポイ開設に向けた準備拠点及び、博物館展示物の収蔵拠点として活用している。今後の利活用に向けては、同財団の利用方法と近接する生活館の利用実態を踏まえ、利用ニーズを把握した上での検討を要する。

問 校舎の屋根の改修計画は

町長 同財団の利用に先立ち、内部改修・維持補修を行った。屋根の雨漏り等の不具合はなく改修はしていない。海側に面した部分のさび等の劣化を把握しているため、必要な措置を検討する。

町内の環境

問 自然環境は町の大きな魅力の一つ
発信を強めるべきでは

答 環境に関する計画を実践して
いくことが発信につながる



森 哲也議員

問 不法投棄対策の効果をどのように評価しているか

町長 平成30年度の不法投棄発生件数は115件であり、ごみのポイ捨てが絶えない状況である。生活ごみの投棄割合が高いと捉えており、対策として注意喚起看板を設置し、パトロール員2名体制で未然防止に努めている。

問 不法投棄は、その場に一つのごみが投棄されれば、他のごみも投棄されていくものと考ええる。全町的に対策強化が必要であり、不法投棄の多い箇所を監視カメラ設置を推進するべきでは

答弁 竹浦地区連合町内会と連携し、監視カメラを設置し対策を強化している。監視カメラの台数には限りがあるが、適宜推進をしていく。特に不法投棄の多い箇所については、町内会と連携して不法投棄の防止に努めていく。

問 北海道自然環境保全指針において、町内には「身近な自然地域」として15カ所が指定されているが、保全に対する考えは

町長 市街地周辺における貴重な自然が残っている箇所である

ため、保全が必要と考える。

問 平成元年に「身近な自然地域」が指定され31年が経過した。湿原の乾燥化や海岸の浸食、ごみの投棄等、環境は変化していると考えられるが現在の状況は

答弁 近年の状況は確認していないため、現状を確認して、指定の継続について整理をしていく。

問 第3期白老町環境基本計画において、環境施策の方針に「ヨコスト湿原、ポロト湖や倶多楽湖などの自然環境調査に取り組み」とあるが、調査の取り組み状況は

答弁 ポロト湖や倶多楽湖については水質検査をしている。



町の貴重な環境資源であるヨコスト湿原

ヨコスト湿原については、平成22年度に調査し、報告書を作成以降は更新していないことから、現状を調査し、更新することが課題である。保全について環境町民会議と連携し取り組みをいく。

問 ヨコスト湿原の景観は、樽前山を背景に海岸から砂丘を経て湿地に広がり、太平洋岸において唯一見られる景観である。また、アイヌ民族の伝統的な暮らしとかわりがあり、民族共生象徴空間の周辺関連地域として位置づけられていることから、全国区における固有の特徴を備えている。

白老町の誇る魅力の一つは自然環境である。その魅力の発信を強めていくことで、保全や自然を生かすまちづくりをしていくべきでは

副町長 環境に関する計画を実践していくことが発信につながる。行政と町民が共に白老町の環境を守っていく体制づくりを進めていきたい。

問 空き家のリフォーム資金・解体資金
助成の早期制度設計を

答 来年度財政健全化プランが
終了してから検討する



氏家裕治議員

問 地域の防災活動の現状と課題は

町長 地域が一体となった防災体制の構築を目指し、防災意識の高揚を図るための防災教育の推進をはじめ、自主防災組織の結成促進、大規模災害を想定した防災訓練を実施してきた。

地域活動では、76の町内会で自主防災組織が結成され、防災講座、防災訓練等への参加のほか、しらい防災マスター会には、自主学习会や出前講座、訓練指導など積極的に活動いただいている。

予想だにしない自然災害が相次ぐ中で、こうした防災組織は地域防災力向上に欠かせないことから、その活動を維持し、充実させていくため、活動支援のあり方や人材育成が課題であると捉えている。

問 「安心」「安全」「希望」がキーワードになっていると考えると、今年度実施された「白老町町内会に関するアンケート調査（子育て世代向け）」報告書では、防災・防犯活動に対する参加は低いが、重要だと考える関心度は高い結

果だった。以前にも町として防災講習会等を通し、防災リーダーの認定をとの質問をしたが、現在の取り組みは

答 町独自の認定制度については、ジュニア防災リーダーの認定を含め引き続き協議を進めている。

副町長 一日防災学校を通し次代を担うリーダーの育成を図るとともに、さまざまな講習会や、PTA活動の中でも若い人たちに学びの場を通しながら、防災リーダーの育成に努めたい考えである。



何年も放置され荒廃が進む空き家
(萩野地区)

問 白老町空家等対策計画の進捗状況と今後の進め方は

町長 計画策定後、空き家対策総合相談窓口を建設課に設置し、定期的な町内パトロール及び空き家対策に関する情報をホームページ、広報紙等で周知・啓発するなどの取り組みを行っている。今後においても、取り組む課題を明確にし、空き家もたらすさまざまな問題を解消するため、白老町空家等対策協議会、白老町空家等対策庁内検討会議を中心として、各課の連携を図り、空き家化の予防や適正管理、利活用などの取り組みを進めていく考えである。

問 中心市街地にある空き家・廃屋対策を予防、利活用の観点から考えると、リフォーム・解体に対する早急な助成金の制度設計が必要では

答 空き家・廃屋対策については、将来的な町財政に大きな影響を与える懸念があることから、先手の対策が必要と考える。

町長 来年度には財政健全化プランが終了することから、町民生活向上に投資する中で考える。

問 登下校時の安全のために スクールバスの利用を

答 バスに余裕がなく 1、2年では難しい



西田 祐子 議員

問 保育園から小学校に入学すると「小1の壁」があり、思うように働けなくなる。観光のまちとして、児童クラブの休日預かりは

答弁 休日の預かりは、来年度のウポポイ開設もあり、利用者数の要望状況を把握して考えたい。

問 登下校時の交通安全と犯罪被害防止対策として、北吉原の児童・生徒をスクールバスに乗させる考えは

教育長 町内ではかなりの子供が遠距離通学をしている。全ての子供を乗車させるにはスクールバスに余裕がない。運行の調整など1、2年では難しいが、引き続き検討したい。

問 子供を対象にした「親と子の劇場」への支援は

答弁 子供向けの演劇鑑賞は手の届きにくい活動であり、予算の確保をしていく必要がある。

教育長 存在価値が高いことから、連携を取り充実した活動になるよう取り組んでいく。

問 白老町の子どもの貧困率は

答弁 町では貧困率を集計していないが、ここ2、3年の就学

援助を受けている割合は25%から28%の間である。

問 子供の貧困対策として「しらおいふれあい食堂ウタル」は子供に無料で食事や学びの場を提供している。ボランティア活動を支援する考えは

答弁 子供の居場所づくりに寄与する補助金の制度を設計している。

教育長 各課で連携を取り具体的な支援を図りたい。立ち上げにご苦労いただいた方々の思いを受けとめ、安心して楽しみにできる子ども食堂にしたい。



しらおいふれあい食堂ウタルでの交流の様子

問 町民による文化・芸術活動 への新たな支援策は

答 次期社会教育中期計画に 盛り込む検討をする

問 町内の団体数と現状は

答弁 10年前のまちづくり活動団体数は410団体、平成31年4月の町民活動団体数は102団体である。文化団体連絡協議会は32連盟45団体845人、5年前と比べ278人の減少である。

問 活動団体や会員の激減の中、施設使用料を元に戻す考えは

答弁 現在、適正価格と考えるとおり、見直す考えはない。

問 今後の町民による文化・芸術活動への新たな支援策は

答弁 次期の社会教育中期計画に盛り込むなど検討をしたい。

問 ウポポイ開設を基盤に、文化芸術で稼ぐ力とする考えは

教育長 資料館を活用して町内全体を周遊する企画が必要である。今後は稼ぐ力を意識した取り組みを進めたい。

平成31年・令和元年 定例会及び各委員会 出席状況

昨年1年間（1月～12月）の定例会及び各委員会の出席状況についてお知らせいたします。

会議名		委員数	開催数	小西秀延	吉谷一孝	広地紀彰	氏家裕治	森哲也	大淵紀夫	及川保	西田祐子	松田謙吾	前田博之	久保一美	佐藤雄大	貳又聖規	長谷川かおり	山田和子	吉田和子	本間広朗	山本浩平		
定例会			17	17	17	17	17	17	17	17	17	16	17					17	17	17	17		
			6	6	6	6	6	6	6	5	6	6	6	6	6	5	6						
議会運営委員会		7	22	21	22	-	-	-	22	-	21	-	(20)					22	22	-	(18)		
			7	7	7	-	(7)	7	-	7	-	(7)	7	-	-	-	6						
常任委員会	総務文教常任委員会	7	6	6	6	-	-	-	6	6	5	-	5					-	6	-	-		
		6	2	2	2	-	2	-	2	-	-	-	2	-	2	-	-						
	産業厚生常任委員会	6	8	-	-	8	8	8	-	-	-	5	-					8	-	8	-		
		7	2	-	-	2	-	2	-	2	2	-	-	2	-	2	2						
	広報広聴	常任委員会	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1	1	(1)	
			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	(1)	1	1	1	1						
		懇談会	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)
		小委員会	7	10	-	-	8	10	10	-	8	-	8	10					-	-	10	-	
			7	2	-	-	2	2	-	2	-	2	-	-	2	2	2	-					
	分科会	総務文教	7	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	0					-	0	-	-	
産業厚生		6	1	-	-	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-		
委員会協議会	全員協議会		5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5					5	5	4	5		
			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2						
	議案説明会		4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4					4	4	4	4	
			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2						
	総務文教常任委員会	7	3	3	3	-	-	-	3	3	3	-	3					-	3	-	-		
6		0	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	-	0	-	-			
産業厚生常任委員会	6	3	-	-	3	3	3	-	-	-	3	-					3	-	3	-			
	7	0	-	-	0	-	0	-	0	0	-	-	0	-	0	0							
特別委員会	予算等審査特別委員会	13	3	3	3	3	3	3	3	2	3	1	3					3	3	3	(3)		
	決算審査特別委員会	12	3	3	3	3	3	[3]	3	3	3	3	3					3	3	3	(3)		
	民族共生象徴空間整備促進・活性化に関する調査特別委員会※1	13	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4					4	4	4	(4)		
	駅北地区観光商業ゾーン整備・活性化促進特別委員会※2	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	(1)	1	1	1	1	1						
	町立病院改築基本方針に関する調査特別委員会※3	13	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	3					3	3	3	(3)		
	町立病院改築基本方針調査特別委員会※4	13	1	1	1	1	1	1	1	1	1	(1)	1	1	1	1	1						
活動期間			平成31年1月1日～令和元年12月31日										令和元年11月9日から			令和元年11月8日まで							

表内の説明

記号の表記

() : 委員外議員で委員会に所属していない議員 - : 委員ではない議員

※2 段書きの上段は改選前（令和元年11月8日まで）、下段は改選後（令和元年11月9日から）

議会選出監査委員

決算審査特別委員会では、大淵議員は監査委員として出席しているため、〔 〕書きとしています。

議長の出席

議長は委員会の構成員ではありませんが、全ての委員会に出席し発言することが法律で認められています。

特別委員会

※1 民族共生象徴空間整備促進・活性化に関する調査特別委員会（令和元年11月8日まで）

※2 駅北地区観光商業ゾーン整備・活性化促進特別委員会（令和元年11月11日から）

※3 町立病院改築基本方針に関する調査特別委員会（令和元年11月8日まで）

※4 町立病院改築基本方針調査特別委員会（令和元年11月11日から）

審議結果をお知らせします (定例会11月・12月会議)

予 算

◎定例会11月会議

▼一般会計補正予算(第6号)

▼国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)

◎定例会12月会議

▼一般会計補正予算(第7号)

▼公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

▼水道事業会計補正予算(第1号)

▼国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)

条 例

◎定例会12月会議

▼白老町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定

▼地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

▼職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

▼白老町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定

▼特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定

▼議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定

▼白老町港湾施設管理条例の一部を改正する条例の制定

▼白老町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定

▼白老町職員定数条例及び白老町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定

▼白老町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定

そ の 他

◎定例会11月会議

▼白老駅北観光商業ゾーンの指定管理者の指定

報 告

◎定例会11月会議

▼専決処分報告(損害賠償の額の決定)

▼専決処分の報告(工事請負契約の金額の変更)

◎定例会12月会議

▼例月出納検査の結果報告

発 議 案 等

◎定例会11月会議

▼議員の派遣承認

◎定例会12月会議

▼議員の派遣承認

工 事 契 約

◎定例会11月会議

▼工事請負契約の締結

(令和元年度施行 白老下水終末処理場消化槽改築工事(機械設備))

・契約金額:5億5748万円

・契約相手:クボタ環境サービス株式会社 社北海道支店

・完成期限:令和3年3月10日

・落札率:99・53%

▼工事請負契約の締結

(令和元年度施行 白老下水終末処理場消化槽改築工事(電気設備))

・契約金額:8800万円

・契約相手:東芝・白電社特定建設工事共同企業体

・完成期限:令和3年3月10日

・落札率:99・91%

意 見 書

◎定例会12月会議

▼スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める意見書

▼「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書

▼災害救助法の見直しを求める意見書

人 事

◎定例会11月会議

▼副町長の選任

古俣博之氏(67歳・末広町)の選任に同意を求める議案が提出され、原案どおり同意した。



古俣副町長

▼副町長の選任

竹田敏雄氏(63歳・東町)の選任に同意を求める議案が提出され、原案どおり同意した。



竹田副町長

▼教育委員会委員の選任

野瀬征宏氏(49歳・石山)

◎定例会12月会議

▼人権擁護委員の推薦

水島直子氏(67歳・竹浦)

新谷育子氏(47歳・石山)

■議会のイベント■

■定例会・委員会等
〔11月〕

11日 定例会11月会議（初議会）
12日 議会運営委員会
21日 胆振管内町議会議員研修会
22日 議案説明会
全員協議会

25日 議会運営委員会
定例会11月会議
29日 町立病院改築基本方針調査特別委員会

3日 議会運営委員会
広報広聴小委員会
6日 議案説明会
総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
議会運営委員会
12日～17日 定例会12月会議
17日 議会運営委員会
24日 全員協議会

〔12月〕

■視察対応

〔10月〕
1日 埼玉県日高市議会
10日 東京都武蔵村山市議会
16日 石川県珠洲市議会
〔11月〕
20日 上磯郡知内町議会

10名
7名
7名
8名

定例会3月会議の予定

- 日時（いずれの日も10時から）
- 2月25日（火） 議案説明会
 - 2月26日（水） 議案説明会
 - 3月9日（月） 執行方針説明・一般議案
 - 3月10日（火） 代表質問
 - 3月11日（水） 一般質問
 - 3月12日（木） 一般質問
 - 3月13日（金） 一般質問予備日
 - 3月16日（月） 予算等審査特別委員会
 - 3月17日（火） 予算等審査特別委員会
 - 3月18日（水） 予算等審査特別委員会
 - 3月19日（木） 一般議案

■会場

役場 議会議事堂

■問い合わせ

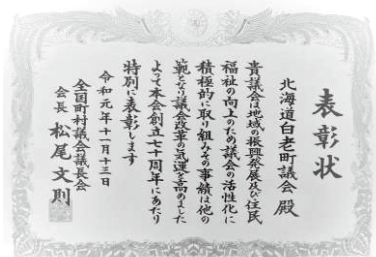
議会事務局 電話 82-6620

*日程が変更になることがありますので、詳細はお問い合わせください。

全国町村議会議長会 創立70周年記念特別表彰 ～長年の議会改革の成果が認められる～

白老町議会の「町民に開かれた議会づくり」をテーマとした議会改革への継続的な取り組みと実績が認められ、全国町村議会議長会から特別表彰がありました。

この表彰を受け、松田議長は「長年にわたる功績が認められ光栄である。この歩みをとめることなく、新たな改革に努めたい。」と決意を述べました。



編集後記

改選後の12月議会的一般質問に9名が挑み、そのうち新人は3名。行政に対し町民目線で切り込み、充実した議論が展開されました。

懸案であったバイオマス燃料化施設は令和2年3月末をもって事業を廃止し、4月より燃料ごみなどを登別クリンクルセンターで処理すると示されました。施設の解体費や余剰生成物などの処理費や補助金返還で、約4億2500万円が生じます。試行錯誤を続けた本事業は、所期の目的を達成することなく、終焉を迎えることとなります。

令和の時代に入り、初めての新年を迎えました。それぞれ心に期すものがあるのではないかと思います。

今年、民族共生象徴空間（ウポポイ）開設の年です。それに伴いJR白老駅とエレベーター付きの自由通路と駅前広場の整備、特急列車北斗が往復19便停車、苫小牧・白老間の国道36号線の4車線化。白老駅北観光商業ゾーン（ポロトミントラ）も整備され、着々と開業に備えています。国内はもちろん、海外から訪れる旅行者に白老のよさをお伝えできるよう、明るく優しく温かい心で触れ合いたい、できる限りのお手伝いをさせていただきます。

（12月24日 記 西田祐子）